

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社
 コード番号 9003 URL <http://www.sotetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略室部長 (氏名) 千原 広司

TEL 045-319-2043

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	61,743	2.8	3,930	△4.2	2,818	△0.2	1,118	△57.3
23年3月期第1四半期	60,047	△2.2	4,101	65.6	2,824	118.2	2,617	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,116百万円 (△49.7%) 23年3月期第1四半期 2,219百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	2.28	—
23年3月期第1四半期	6.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	543,346	66,612	12.2
23年3月期	545,538	66,723	12.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 66,232百万円 23年3月期 66,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,920	3.6	6,700	△12.9	4,040	△18.7	2,530	△36.1	5.16
通期	276,470	5.2	16,210	2.9	11,340	7.2	6,980	1.9	14.24

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	490,727,495 株	23年3月期	490,727,495 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	561,608 株	23年3月期	563,319 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	490,164,986 株	23年3月期1Q	426,939,994 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響もあり、雇用・所得環境、個人消費は依然として厳しい状況が続くなど、景気全般において先行きが極めて不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当第1四半期連結累計期間の営業収益は617億4千3百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は39億3千万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は28億1千8百万円（前年同期比0.2%減）、四半期純利益は11億1千8百万円（前年同期比57.3%減）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

相模鉄道㈱の鉄道業、相鉄バス㈱の自動車業を中心としております。

相模鉄道㈱では、駅及び車両のバリアフリー化、改良工事等を計画的に実施し、お客様に安全・快適にご利用いただけますよう施設・車両の整備に努めており、5月には、主要機器のバックアップ機能を装備しユニバーサルデザインとバリアフリー化に対応した新型車両11000系1編成(10両)を導入いたしました。

また、相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差工事につきましても鋭意推進しております。

東日本旅客鉄道㈱との相互直通運転につきましてもは、現在、用地取得や西谷駅構内の準備工事等を実施しており、東京急行電鉄㈱との相互直通運転につきましても早期着工に向けた各種取組みを進めております。

相鉄バス㈱他の各社におきましても業績向上に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

運輸業全体における当第1四半期連結累計期間の営業収益は、主に相模鉄道㈱における輸送人員の減少により99億8千6百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は20億2千8百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

b. 建設業

相鉄建設㈱を中心としており、引続き事業環境が厳しい中、各社共に営業力の強化、技術力の強化等に努めました。

建設業全体における当第1四半期連結累計期間の営業収益は、完成工事高の減少等により27億3千6百万円（前年同期比20.7%減）、営業損失は3億2百万円（前年同期は1億2千3百万円の損失）となりました。

c. 流通業

相鉄ローゼン㈱のスーパーマーケット業、相鉄流通サービス㈱及び㈱イストの流通事業、相鉄興産㈱の砂利類販売業を中心としております。

相鉄ローゼン㈱では、「大和店」（神奈川県大和市）をはじめ合計4店舗で改装を実施すると共に、「さがみ野店」（神奈川県海老名市）において利便性の向上を目的に営業時間を延長いたしました。また、3年目を迎える毎月1日の「ローゼン市」を6月1日から「スーパーローゼン市」として更にパワーアップするなど、営業力の強化を図りました。相鉄流通サービス㈱及び㈱ムーンでは、4月に「カラオケムーン大船店」（神奈川県鎌倉市）を新規開業するなど事業基盤の拡充と収益力の向上に努めました。

相鉄興産㈱他の各社におきましても、競争が激化する等厳しい事業環境の中、業績向上に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

流通業全体における当第1四半期連結累計期間の営業収益は、主に相鉄ローゼン㈱において前期に実施した店舗閉鎖の影響等により267億5千5百万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益は主に相鉄ローゼン㈱における収支改善効果により1億4千5百万円（前年同期は8千3百万円の損失）となりました。

d. 不動産業

相鉄不動産㈱及び相鉄不動産販売㈱の不動産分譲業並びに㈱相鉄アーバンクリエイティブ、㈱相鉄ビルマネジメントの不動産賃貸業を中心としております。

相鉄不動産㈱及び相鉄不動産販売㈱の分譲業では、「グレースシアガーデンたまプラーザ」（川崎市宮前区）などの集合住宅や戸建住宅を合計230戸分譲いたしました。

㈱相鉄アーバンクリエイティブ及び㈱相鉄ビルマネジメントの賃貸業では、事業基盤の強化・拡充等を進めており、6月には、「相鉄南幸第6ビル」（横浜市西区）を取得いたしました。

不動産業全体における当第1四半期連結累計期間の営業収益は、主に分譲業における引渡戸数の増加により183億2千1百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は22億6千9百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

e. その他

相鉄企業㈱のビルメンテナンス業、相鉄ホテル㈱のホテル業、(株)相鉄エージェンシーの広告代理業を含めております。

「横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ」を運営している相鉄ホテル㈱では、様々な販売施策を推進すると共にコスト管理の徹底を図り収益の確保に努めました。また、4月下旬から5月上旬にかけて和食レストラン「木の花」の一部改装を実施いたしました。

相鉄企業㈱、(株)相鉄エージェンシー他の各社におきましても、業績向上に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、たな卸資産の減少等により前連結会計年度末に比べて21億9千1百万円減少し、5,433億4千6百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により20億8千1百万円減少し、4,767億3千3百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,293億7千2百万円となり、14億2千4百万円増加いたしました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加がございましたが、剰余金の配当による利益剰余金の減少等により1億1千万円減少し、666億1千2百万円となりました。なお、自己資本比率は12.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は概ね当初の計画に沿った業績で推移しており、前回(平成23年4月28日)公表の第2四半期累計期間及び通期連結業績予想は修正しておりません。

※ 業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,252	20,981
受取手形及び売掛金	16,076	14,621
たな卸資産	47,593	43,145
繰延税金資産	4,472	4,716
その他	12,699	10,603
貸倒引当金	△678	△651
流動資産合計	93,416	93,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187,335	185,587
機械装置及び運搬具(純額)	15,066	16,146
土地	180,704	181,614
建設仮勘定	7,049	6,761
その他(純額)	5,397	5,344
有形固定資産合計	395,553	395,454
無形固定資産		
のれん	3,416	3,336
借地権	1,746	1,746
その他	5,348	5,023
無形固定資産合計	10,512	10,106
投資その他の資産		
投資有価証券	7,425	7,567
長期貸付金	90	89
繰延税金資産	14,749	13,210
その他	24,312	23,995
貸倒引当金	△589	△553
投資その他の資産合計	45,988	44,308
固定資産合計	452,054	449,869
繰延資産		
株式交付費	67	60
繰延資産合計	67	60
資産合計	545,538	543,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,356	12,583
短期借入金	81,811	88,811
1年以内償還社債	4,450	19,450
リース債務	620	659
未払法人税等	3,436	903
賞与引当金	2,587	1,058
その他の引当金	428	411
資産除去債務	105	56
その他	37,900	41,974
流動負債合計	146,695	165,908
固定負債		
社債	119,895	104,650
長期借入金	121,791	116,461
リース債務	1,391	1,423
繰延税金負債	1,027	351
再評価に係る繰延税金負債	32,395	32,395
退職給付引当金	21,461	21,564
長期預り敷金保証金	31,214	31,163
資産除去債務	1,488	1,492
その他	1,454	1,321
固定負債合計	332,119	310,825
負債合計	478,814	476,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,922	29,921
利益剰余金	3,997	3,889
自己株式	△218	△217
株主資本合計	72,503	72,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,438	1,429
土地再評価差額金	△7,594	△7,594
その他の包括利益累計額合計	△6,155	△6,164
少数株主持分	375	379
純資産合計	66,723	66,612
負債純資産合計	545,538	543,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	60,047	61,743
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	44,842	46,385
販売費及び一般管理費	11,103	11,426
営業費合計	55,946	57,812
営業利益	4,101	3,930
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	115	130
負ののれん償却額	20	—
貸倒引当金戻入額	—	75
雑収入	170	97
営業外収益合計	333	330
営業外費用		
支払利息	1,539	1,410
雑支出	71	32
営業外費用合計	1,610	1,442
経常利益	2,824	2,818
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	1,010	—
補助金	5	5
貸倒引当金戻入額	52	—
移転補償金	462	—
その他	79	—
特別利益合計	1,615	5
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	216	115
固定資産圧縮損	57	5
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式交換損	—	74
バスカード精算額	250	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	409	—
その他	1	3
特別損失合計	936	198
税金等調整前四半期純利益	3,503	2,625
法人税、住民税及び事業税	1,720	895
法人税等調整額	△828	605
法人税等合計	892	1,500
少数株主損益調整前四半期純利益	2,611	1,125
少数株主利益	△5	6
四半期純利益	2,617	1,118

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,611	1,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△412	△8
土地再評価差額金	20	—
その他の包括利益合計	△392	△8
四半期包括利益	2,219	1,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,224	1,109
少数株主に係る四半期包括利益	△5	6

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,948	2,374	27,542	13,978	6,203	60,047	—	60,047
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	360	1,075	256	724	2,092	4,510	(4,510)	—
計	10,308	3,450	27,799	14,702	8,296	64,557	(4,510)	60,047
セグメント利益	2,155	△123	△83	2,194	△157	3,985	116	4,101

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,645	2,147	26,466	17,519	5,963	61,743	—	61,743
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	340	589	289	801	1,930	3,952	(3,952)	—
計	9,986	2,736	26,755	18,321	7,894	65,695	(3,952)	61,743
セグメント利益	2,028	△302	145	2,269	△247	3,893	37	3,930

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。